

## 平成28年度秋田市健全化判断比率審査意見

### 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間および場所

平成29年8月2日から平成29年8月31日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

### 3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続等によって実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	10.6 %	25.0 %
将来負担比率	87.0 %	350.0 %

## 平成28年度秋田市公営企業資金不足比率審査意見

### 1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の期間および場所

平成29年8月2日から平成29年8月31日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

### 3 審査の方法

市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

審査は、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続等によって実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	会計名	平成28年度	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	—	20 %
	下水道事業会計	—	
	農業集落排水事業会計	—	
	中央卸売市場会計	—	
	公設地方卸売市場会計	—	
	大森山動物園会計	—	
	廃棄物発電会計	—	

(参考1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計	土地区画整理会計				
		市有林会計				
		市営墓地会計				
		病院事業債管理会計				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計						
公営事業会計	公営企業 法適用	水道事業会計	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		下水道事業会計				
		農業集落排水事業会計				
	法非適用	中央卸売市場会計				
		公設地方卸売市場会計				
		大森山動物園会計				
		廃棄物発電会計				
	その他の特別会計	国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療事業会計				
一部事務組合等		※1				
損失補償をしている法人等		※2				

※1 秋田県市町村総合事務組合  
秋田県市町村会館管理組合  
秋田県後期高齢者医療広域連合

※2 社会福祉法人秋田けやき会  
秋田県信用保証協会

## (参考2 各比率の算定過程について)

### 1 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等を対象とした実質赤字額の割合で、次の算式による。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度の実質収支額は黒字となっているため、審査意見の表中では実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額		増 減	増減率
	27年度	28年度		
一 般 会 計	1,450,652	1,452,994	2,342	0.2
一般会計等に属する特別会計	269,728	230,144	△39,584	△14.7
土地区画整理会計	111,621	92,198	△19,423	△17.4
市有林会計	15,554	11,577	△3,977	△25.6
市営墓地会計	4,019	4,352	333	8.3
病院事業債管理会計	0	0	0	－
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	138,534	122,017	△16,517	△11.9
合 計 A	1,720,380	1,683,138	△37,242	△2.2
標 準 財 政 規 模 B	73,295,798	72,258,878	△1,036,920	△1.4
実質赤字比率 (参考) △A/B	△2.34	△2.32	0.02	－

(注) 標準財政規模とは、市税・譲与税・普通交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すものである。

## 2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する本市の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の割合で、次の算式による。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度は、全会計において実質収支額が黒字となっている（資金不足額が生じていない）ため、審査意見の表中では連結実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(単位：千円、%)

区 分		実質収支額 又は剰余額		増 減	増減率
		27年度	28年度		
一 般 会 計		1,450,652	1,452,994	2,342	0.2
一般会計等に 属する特別会計	土地区画整理会計	111,621	92,198	△19,423	△17.4
	市有林会計	15,554	11,577	△3,977	△25.6
	市営墓地会計	4,019	4,352	333	8.3
	病院事業債管理会計	0	0	0	—
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	138,534	122,017	△16,517	△11.9
法 公 適 用 営 企 業	水道事業会計	8,743,958	9,843,525	1,099,567	12.6
	下水道事業会計	3,572,278	3,816,789	244,511	6.8
	農業集落排水事業会計	536,754	597,223	60,469	11.3
法 公 非 適 用 営 企 業	中央卸売市場会計	1,675	1,186	△489	△29.2
	公設地方卸売市場会計	4,883	3,458	△1,425	△29.2
	大森山動物園会計	1	1	0	0.0
	廃棄物発電会計	6,957	1	△6,956	△100.0
公営事業会計に 属するその他の 特 別 会 計	国民健康保険事業会計	516,066	1,098,900	582,834	112.9
	介護保険事業会計	474,378	1,058,498	584,120	123.1
	後期高齢者医療事業会計	24,460	24,034	△426	△1.7
合 計		A 15,601,790	18,126,753	2,524,963	16.2
標 準 財 政 規 模		B 73,295,798	72,258,878	△1,036,920	△1.4
連結実質赤字比率（参考）△A/B		△21.28	△25.08	△3.80	—

### 3 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の割合の3か年の平均値で、次の算式による。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + B - C - E}{D - E} \quad \text{の3か年平均}$$

(単位：千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	増 減	増減率
A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	15,431,941	15,580,264	15,276,272	14,276,475	△999,797	△6.5
B 準元利償還金	4,844,465	4,329,283	4,265,002	4,162,540	△102,462	△2.4
C 特 定 財 源	404,947	563,949	519,728	566,459	46,731	9.0
D 標 準 財 政 規 模	73,802,381	73,530,463	73,295,798	72,258,878	△1,036,920	△1.4
E 元利償還金・準元利 償還金に係る基準 財政需要額算入額	12,213,030	12,633,644	12,164,704	11,943,571	△221,133	△1.8

実質公債費比率(単年度) (A + B - C - E) / (D - E)	12.43466	11.02185	11.21662	9.82998
--	----------	----------	----------	---------

実質公債費比率(3か年平均)	11.5	10.6	△0.9
----------------	------	------	------

(注) 準元利償還金とは、公営企業会計が支出する元利償還への一般会計等からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などである。

#### 4 将来負担比率

将来負担比率は、標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合で、次の算式による。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B - C}{D - E}$$

(単位：千円、%)

区 分		27年度	28年度	増 減	増減率
A	将来負担額	219,498,474	214,284,973	△5,213,501	△2.4
B	充当可能な財源（基金等）	30,466,302	28,438,564	△2,027,738	△6.7
C	地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	133,256,423	133,312,540	56,117	0.0
D	標準財政規模	73,295,798	72,258,878	△1,036,920	△1.4
E	元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額算入額	12,165,229	11,943,571	△221,658	△1.8
将来負担比率 (A-B-C) / (D-E)		91.2	87.0	△4.2	—

※ 将来負担額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	将来負担額		増 減	増減率
	27年度	28年度		
地方債の現在高	145,602,198	143,699,761	△1,902,437	△1.3
債務負担行為に基づく支出予定額	130,243	122,233	△8,010	△6.2
公営企業債等繰入見込額	53,698,229	50,525,705	△3,172,524	△5.9
組合等への負担等見込額	—	—	0	—
退職手当負担見込額	20,023,326	19,937,274	△86,052	△0.4
設立法人の負債額等負担見込額	44,478	—	△44,478	皆減
連結実質赤字額	—	—	0	—
組合等に対する連結 実質赤字額負担見込額	—	—	0	—
合 計	219,498,474	214,284,973	△5,213,501	△2.4

## 5 資金不足比率

資金不足比率は、事業の規模に対する公営企業ごとに算定する資金の不足額の割合で、次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

当年度は、全公営企業会計において資金不足額が生じていないため、審査意見の表中では資金不足比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

### (1) 地方公営企業法適用企業

#### 水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	8,743,958	9,843,525	1,099,567	12.6
B 流動資産等 (a-b+c)	9,989,749	11,301,784	1,312,035	13.1
a 流動資産	9,953,614	11,259,146	1,305,532	13.1
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	—	—	0	—
c 流動資産に係る貸倒引当金	36,135	42,638	6,503	18.0
C 流動負債等 (d-e-f)	1,245,791	1,458,259	212,468	17.1
d 流動負債	2,743,430	2,970,767	227,337	8.3
e 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	1,431,956	1,445,863	13,907	1.0
f 流動負債に計上されている引当金とリース債務の額	65,683	66,645	962	1.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,486,358	6,459,026	△27,332	△0.4
F 営業収益の額	6,583,676	6,570,276	△13,400	△0.2
G 受託工事収益の額	97,318	111,250	13,932	14.3
資金不足比率 (参考) △A/E	△134.8	△152.3	△17.5	—

下水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	3,572,278	3,816,789	244,511	6.8
B 流動資産等 (a-b+c)	4,777,502	4,913,853	136,351	2.9
a 流動資産	4,803,084	4,901,844	98,760	2.1
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	66,452	35,410	△31,042	△46.7
c 流動資産に係る貸倒引当金	40,870	47,419	6,549	16.0
C 流動負債等 (d-e-f)	1,205,224	1,097,064	△108,160	△9.0
d 流動負債	7,111,134	7,031,671	△79,463	△1.1
e 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	5,862,571	5,890,785	28,214	0.5
f 流動負債に計上されている引当金とリース債務の額	43,339	43,822	483	1.1
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	7,069,106	7,119,088	49,982	0.7
F 営業収益の額	7,069,106	7,119,088	49,982	0.7
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△50.5	△53.6	△3.1	—
----------------------------	-------	-------	------	---

農業集落排水事業会計

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	536,754	597,223	60,469	11.3
B 流動資産等 (a-b+c)	568,208	626,054	57,846	10.2
a 流動資産	566,846	624,977	58,131	10.3
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	—	—	0	—
c 流動資産に係る貸倒引当金	1,362	1,077	△285	△20.9
C 流動負債等 (d-e-f)	31,454	28,831	△2,623	△8.3
d 流動負債	334,584	334,978	394	0.1
e 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	299,758	303,387	3,629	1.2
f 流動負債に計上されている引当金とリース債務の額	3,372	2,760	△612	△18.1
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	140,395	137,345	△3,050	△2.2
F 営業収益の額	140,395	137,345	△3,050	△2.2
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△382.3	△434.8	△52.5	—
----------------------------	--------	--------	-------	---

## (2) 地方公営企業法非適用企業

## 中央卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	1,675	1,186	△489	△29.2
B 歳入額	99,870	97,300	△2,570	△2.6
C 歳出額	98,195	96,114	△2,081	△2.1
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	19,485	19,455	△30	△0.2
G 営業収益の額	19,485	19,455	△30	△0.2
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	△8.5	△6.0	2.5	—

## 公設地方卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	4,883	3,458	△1,425	△29.2
B 歳入額	337,512	415,960	78,448	23.2
C 歳出額	332,629	412,502	79,873	24.0
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	148,852	148,451	△401	△0.3
G 営業収益の額	148,852	148,451	△401	△0.3
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	△3.2	△2.3	0.9	—

## 大森山動物園会計

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	1	1	0	0.0
B 歳入額	482,788	494,956	12,168	2.5
C 歳出額	482,787	494,955	12,168	2.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	97,352	88,058	△9,294	△9.5
G 営業収益の額	97,352	88,058	△9,294	△9.5
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	0.0	0.0	0.0	—

## 廃棄物発電会計

(単位：千円、%)

項 目	27年度	28年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	6,957	1	△6,956	△100.0
B 歳入額	396,862	312,285	△84,577	△21.3
C 歳出額	389,905	312,284	△77,621	△19.9
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	393,134	301,460	△91,674	△23.3
G 営業収益の額	393,134	301,460	△91,674	△23.3
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	△1.7	0.0	1.7	—